

特別研究会（共催）報告要旨（2003年3月13日）
「福祉と農村コミュニティー」

福祉と町おこし 市町村自治体の戦略

（NHK放送文化研究所）鈴木 祐司

かつて、経済の失速・低迷が続く中、介護事業をはじめとする高齢者福祉事業に対して、財政負担増への懸念から消極的な姿勢をとる地方自治体が多かった。そのため、福祉施設の建設や人材の確保の点で不十分な市町村が多く、2000年の介護保険導入時には、制度が機能するか危ぶまれたほどであった。実際には、介護保険の財源システムでは、高齢化率の低い都会からの補填によって、高齢者が多く暮らし高齢者福祉に力を入れている自治体ほど、逆に町の財政負担が軽減され、かつ、地域経済をマクロで見れば、地域へ資金が流入することになった。

1990年代、自治体の中には先にこうした流れを見据え、町おこし、町づくりと福祉を結びつけた動きを見せるところもあった。例えば、急速な過疎・高齢化に悩んでいた山形県最上町では、介護保険導入に先行して、福祉施設の建設によって雇用を生み、地元高校卒業者の内、毎年5～10人ほどの就職先を確保していた。近年では、福祉の充実に引かれた新規移住者も見られるようになった。こうした高齢者福祉事業のもつ地域活性化の効果に着目し、高齢者福祉への積極的な取り組みを行う例は、他の過疎・高齢化に悩む町村にもみられるようになった。島根県西郷町は隠岐群島政治経済の中心としての位置を生かし、介護サービス利用時の自己負担をゼロにして近隣の高齢者を集めている。北海道瀬棚町では、ホームヘルプ事業の他に、公的福祉部分の一部をも民間委託にすることで事業者を誘致し、雇用創出と福祉コストの削減に成功した。鹿児島県名護市は、労働集約的な在宅サービスに力を入れ、20～30代の若者の地域定着を図っている。一方、高齢者医療費は全

国的に支出の伸びが見られ、自治体財政を圧迫しているが、これに対し、沖縄県佐敷町は、予防医学を施策の柱に取り入れることで、受給者が増加する中での支出削減に成功している。高齢者福祉事業、介護福祉事業がもつ経済合理的な側面は、「高齢者福祉が自治体財政を圧迫する」という福祉お荷物論を打ち消し、自治体の福祉に対する取り組み姿勢を強める効果を発揮している。

また、こうした福祉による地域活性化の流れは、行政といえどもサービス提供に関する経営面に配慮せざるを得なくなってきたこととも関わって、地域経済活性化と行政サービスのスリム化、アウトソーシングを結びつけた取り組みを生んできている。例えば、公務員が福祉の現業部分を担当する場合、勤務形態と実際の需要のあり様とのずれが生じ、その結果サービスコストも高くなるなどの問題がある。これに対し愛知県高浜市では、家庭に埋もれていた労働力を掘り起こし、短時間のパート労働が柔軟に提供される体制をつくることで対応した。東京都武蔵野市では、民家の改造によって介護施設をつくり、自治体は改造費、維持費のみを提供し、実際のサービスは地域住民の労働力を活用している。福岡県北九州市では、ケースワーカーと保健婦の共働ユニットに介護計画の決裁権限を与えることによって、行政サービス提供の効率化を達成している。近年では、この共働ユニットが地域ごとのまとめ役に成長し、現場の問題に対するより効率的な取り組みが行われ、行政が関わらないかたちでの問題解決が見られるようになった。こうした面での財政負担の軽減効果も生じた。こうした、地域労働力の活用による行政のスリム化が、福祉サービスの費用対効果を向上させていることにも注意を向けていくべきであろう。

注・本研究会は、農政調査委員会と共催で開催した。